

75年前の災害教訓には意味があるのか ～1944年東南海地震・1945年三河地震が示唆すること

兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科
教授 木村 玲 欧

1. 75年前の海溝型地震と内陸型地震

アジア・太平洋戦争（第二次世界大戦）の末期、敗戦濃厚となった日本で、二つの大地震が発生した。終戦（1945年（昭和20年）8月15日）の約8ヶ月前、1944年12月7日に発生した東南海地震、その37日後、1945年1月13日に発生した三河地震である。

東南海地震は、紀伊半島の沖合、いわゆる「南海トラフ」と言われている水深4000メートル級の深い溝（トラフ）で発生した「海溝型地震」である。三河地震は、愛知県東部の三河地方、私たちが生活する地面の真下で発生した「内陸型（直下型）地震」である（図1）。

この2つの地震の被害は、死者・行方不明者が約3500人、住家・非住家全壊が約5万棟である。特に名古屋の重工業地帯の被害は甚大で、軍用機などの軍需生産力が低下し、日本の敗戦を早めたとも言われている。

このように、現代と社会状況がまるで違うなかで発生した地震災害の知見や教訓が、これからの未来に向けての災害対応・防災対策とどのような関係性を持ち、どのような示唆を与えるのだろうか。

2. 2016年熊本地震との共通点

2016年、熊本地震が発生した。気象庁震度階級では最大の「震度7」を観測する地震であつ

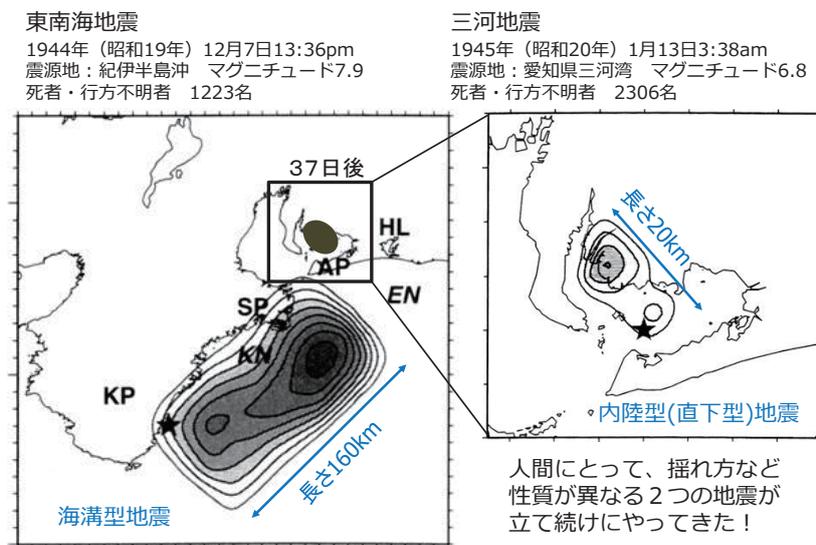


図1 連続して発生した地震災害（1944年東南海地震・1945年三河地震）

人間にとって、揺れ方など性質が異なる2つの地震が立て続けにやってきた！

た。しかも、4月14日（木）夜9時26分（前震）と、その28時間後の4月16日（土）深夜1時25分（本震）の2回にわたって震度7の揺れに襲われた。特に2回目の震度7は、気象庁マグニチュード（Mj）7.3であった。これは1995年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）と同じ大きさである。

熊本地震から7ヶ月後、筆者は文部科学省・地震調査研究推進本部専門委員として、文部科学省とアンケート調査を行った（文部科学省（2019）「平成28年熊本地震における余震情報と避難行動等に係る影響等の把握等に関するアンケート調査及び分析報告書」）。

質問で、「お住まいの地域の活断層によって地震が起きる」と地震発生前から思っていたか、とたずねたところ、「活断層の存在を知らなかった」が69.7%となり、約7割の住民が地域の活断層の存在自体をそもそも知らなかった（図2）。次いで、「地震はたぶん起きない」が17.3%、「21世紀中に起きそう」が6.9%、「ここ10年くらいに起きそう」が2.9%、「数年以内には起きそう」が2.3%、無回答が0.9%であった。地震発生前から活断層の存在を知っていた約3割の住民についても、その半数が「地震はたぶん起きない」と認識していたことが明らかになった。実際に、筆者が熊本地震の本震翌日にNHKと現地に入った時に、益城町や熊本市内の小学生から、「学校の授業で、（今回の地震を引き起こしたといわれている）布

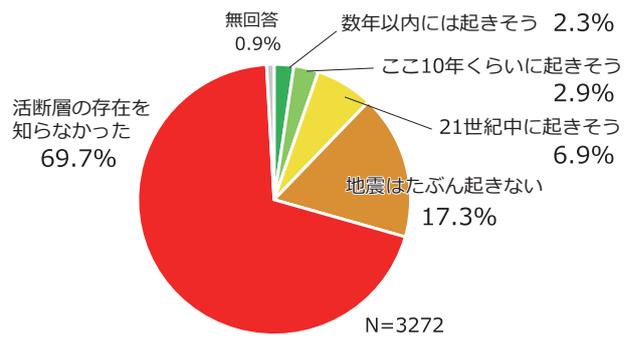


図2 熊本地震発生前に「地域の活断層によって地震が起きる」と思っていたか

田川（ふたがわ）断層や日奈久（ひなぐ）断層は習ったけど、その断層が地震を起こすことは習わなかった」との話を聞くことができた。

そしてこのような「地域の活断層の存在や活断層による地震発生の可能性」を、地震前にどのように認識していたのか。そしてその認識の違いが、実際に地震が起きた後、「余震が起きるかもしれない」という適切な行動を起こすための考えにどのように影響を与えていたのかを、アンケートでたずねた。その結果、地震前から「地域の活断層で近い将来に地震が起きる可能性がある」と考えていた人ほど、前震後も「余震が発生するかもしれない」という考えに至っていることがわかった（図3）。熊本地震の前震のような、人的・家屋被害がそれほど大きくなく、避難行動等の判断に迷うような地震が発生した場合には、地震前の災害

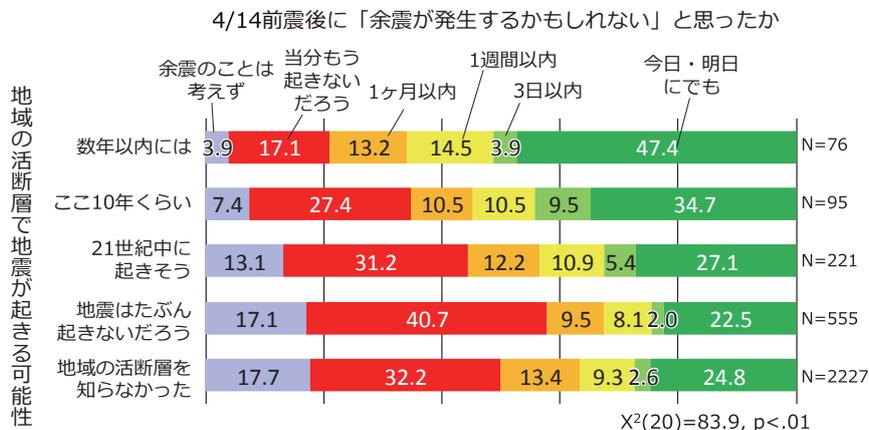


図3 地域の活断層の認知と熊本地震の前震後の余震発生の想起

に関する知識・意識が、地震発生時の判断に影響を与えることが考えられる。

一方で、人的・家屋被害を多く出した本震後についても分析すると、地震発生前の地域の活断層に関する知識・意識と、本震後の余震が発生するかもしれないという想起との間には、統計的に意味のある差は見られなかった（図4）。人的・家屋被害が大きい地震が発生した場合には、地震前の災害に関する知識・意識に関係なく、人々を避難行動等に駆り立てていることが考えられる。

この教訓は、現在に始まったものではない。12月7日の東南海地震後についても、「三河地震の3日くらい前から前震があり、警戒して外で寝た人も多かったが、日がたつにつれ揺れが少なくなってきたために、本震の時には外で寝た人は少なかった」という証言があった（図5）。私たちは「地震は連続して発生する可能性がある」という知識を再確認した上で、地震が発生した後は、過去の教訓をもとに、個人・地域・行政でしっかりと声をかけあいながら対応する必要がある。

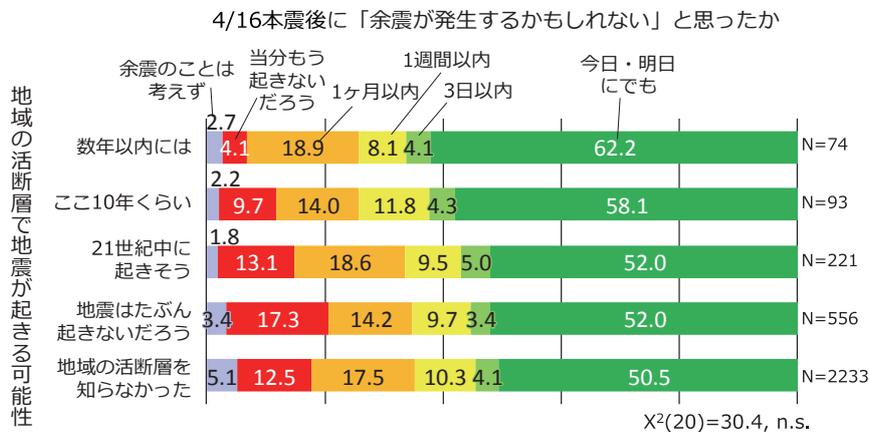


図4 地域の活断層の認知と熊本地震の本震後の余震発生の想起



図5 三河地震の3日くらい前から前震があり、警戒して外で寝た人も多かった。地震前日、私の家でも裏の空地にシートをテント代わりに張り、そこへ布団を持ち出して家族みんなで寝た。1月10日・11日は近所もけっこう外にいたが、12日に揺れが少なくなってだいぶん家に戻ってしまった。だから13日未明の地震の夜には外に寝た人のほうが少なかった。（宝飯郡形原町（現蒲郡市形原町）三浦昭六氏（当時13歳）の体験より）（画 藤田哲也）

3. 災害時に正確な情報を伝える意味

1944年東南海地震と1945年三河地震では、大きな被害が出たにもかかわらず、その詳細は当時の軍部によって「隠された」。敵国へ被害状況が流出すること、国民の戦意喪失につながることを恐れたのである。翌日の新聞では「地震が起きたが被害はほとんどない」として、被害写真も一切報じられなかった。

戦時中の報道は、大本営発表をそのまま報道せざるをえず、すべての記事が検閲された。日本軍に不利になるもの、戦況に影響を与えるものについて報道が禁止された。

戦時中の報道管制といえば、政治的・思想的内容の言論統制に焦点があてられがちだが、気象や災害の情報も軍事機密であった。明治時代に制定された軍機保護法が改定され、軍事上、秘密保護の必要がある地域での測量、気象観測、撮影等が制限・禁止されたり、取り締まり対象は軍人以外の民間人にも拡大されたのである。

これが、被災地外からの人的支援・物的支援を絶ったり、余震などの地震に関する情報不足によ

る不適切な災害対応につながった。被災地では「東南海地震で家が傾いた。仮補強をして家に寝泊まりした結果、三河地震で家屋が倒壊して家族が亡くなった」（図6）、「家は全壊しているのに、地震の情報が外に伝わっていないこともあり、誰も何も来なかった」（図7）、という証言が残っている。

時は過ぎて2013年。日本の安全保障に関する重要情報を「特定秘密」として保護する「特定秘密保護法」が成立した。特定秘密の漏えいを防止し、国と国民の安全を確保する目的がある一方で、「特定秘密」として指定された情報を取り扱う人を調査・管理し、外部に漏洩する時には未遂・共謀・過失行為などもふくめて処罰されるとしている。

もちろん現代日本社会は、民主的な国家、「第4の権力」としてのマスメディアの存在、多様性を許容する市民社会があり、戦時中の状況とは全く違うだろう。しかし今回のコロナ禍における、情報公開やコロナ対策の不透明性、マスクやトイレトペーパーの買い占めをいわずらに煽る報道、感情的に必要以上の自粛を求める市民の存在がク



図6 東南海地震で仮補強をした家が、三河地震ではあっという間に倒壊し、妹と二人で生き埋めになった。挟まれて身動きが取れず、息苦しかったので、片手で床板をむしり取って空気を確保した。同じ部屋に寝ていた祖母と姉妹5人は、頭のところに鴨居が落ち、全員亡くなった。（幡豆郡福地村（現西尾市八ヶ尻町）黒柳岩治氏（当時18歳）の体験より）（画 阪野智啓）



図7 家は全壊した。極寒の中、着のみ着のまま、素手・素足で朝から夜まで片づけをした。親せきもひどい状況で、当時は地震が起きたことは外にはまったく伝えられていないこともあり、誰も助けてくれる人はいなかった（明治村和泉（現安城市和泉町）鈴木敏枝氏（当時15歳）・沓名美代氏（当時11歳）の体験より）（画 藤田哲也）

ローズアップされている。「正確な情報をどのように入手し共有しながら、適切な対応に結びつけるべきか」については、まだ多くの課題が残っている。

地震災害は、たんなる「自然現象」ではなく、それを迎え撃つ社会や人間側の特徴によって、さまざまなかたちで被害・影響が発生する「社会現象」としての側面をもつ。地震災害が起きるたびに、くりかえし起きる課題とともに新たな課題も浮かび上がる。21世紀の大災害時代には、南海トラフ地震、首都圏直下型地震、千島海溝沿いの地震など数多くの地震の発生が懸念されている。また地球温暖化による風水害の多発も予想されている。

これからの私たちにとって、災害は「めったに起きないもの」ではなく、「頻繁に発生し、その度に自分たちの命を脅かすもの」という「わがこと意識」を持つべきである。そして過去の災害・教訓を学び、自分たち（自分の家・地域・組織など）の弱いところ、家・地域・組織で起こりうる問題を知り、計画や訓練などを行い、その内容を継続的に見直していくことによって、災害への対応力・応用力を上げていく必要がある。

75年前の地震も含め、過去こそが、未来の私たちの姿を教えてくれる道標（みちしるべ）なのである。